

平成24年工業統計調査結果（確報）  
（奈良県分）



The poster features a blue background with a large, faint image of industrial gears and a pair of pliers. In the top left corner, there is a circular logo with a white bar chart icon. Below it, the text reads '政府統計' (Government Statistics) and '統計法に基づく国の統計調査です。調査情報の秘密の保護に万全を期します。' (This is a national statistical survey based on the Statistics Act. We strive for complete protection of the confidentiality of survey information.). To the right of the logo, the title '工業統計調査' (Industrial Statistics Survey) is written vertically in large blue characters. In the center, the survey period is stated as '調査期日 平成24年12月31日' (Survey Period: December 31, Heisei 24). At the bottom left, there is a small cartoon character named 'コウちゃん' (Kou-chan). At the bottom right, the text reads '経済産業省・都道府県・市区町村' (Ministry of Economy, Trade and Industry, Prefectures, Cities, Towns and Villages) and the website 'http://www.meti.go.jp'.

政府統計  
統計法に基づく国の統計調査です。調査情報の秘密の保護に万全を期します。

皆様のこ回答をお願いします。

調査期日  
平成24年12月31日

コウちゃん  
経済産業省・都道府県・市区町村  
<http://www.meti.go.jp>

平成26年6月

奈良県総務部知事公室統計課

# 目 次

利用上の注意	1
<b>I 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）</b>	
1. 概況	8
2. 事業所数	11
3. 従業者数	12
4. 製造品出荷額等	13
5. 現金給与総額	15
6. 原材料使用額等	16
7. 付加価値額	17
8. 年末在庫額及び有形固定資産総額（従業者30人以上の事業所）	19
9. 市町村別の状況	20
10. 全国における奈良県の状況	24
参考1表 年次別統計表（従業者4人以上の事業所）	25
参考2表 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	26
参考3表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	27
参考4表 産業3類型別統計表（従業者4人以上の事業所）	28
参考5表 市町村別統計表（従業者4人以上の事業所）	29
参考6表 都道府県別統計表（従業者4人以上の事業所）	30
付表 年次別比較表（全事業所）	31
<b>II 統計表（従業者4人以上の事業所）</b>	
第1表 産業中分類別累年比較統計表（従業者4人以上の事業所）	32
第2表 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	38
第3表 産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所）	41
第4表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	53
第5表 産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	63
第6表 品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	87
第7表 市町村別統計表（従業者4人以上の事業所）	112
第8表 市町村別統計表（従業者30人以上の事業所）	115
第9表 市町村別中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	117
第10表 12市別産業3類型別統計表（従業者4人以上の事業所）	157

## 利用上の注意

### 1. 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

### 2. 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されます。

### 3. 調査日

平成24年12月31日

### 4. 調査対象

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類Eー製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

### 5. 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者（本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者。）の自計申告により行っています。

### 6. 産業分類

(1) 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

(2) 産業3類型別の区分及び略称は、次のとおりです。

区分名	略称	産業中分類
基礎素材型産業	基礎素材型	木材、紙パ、化学、石油、プラ、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属
加工組立型産業	加工組立型	は用、生産、業務、電子、電気、情報、輸送
生活関連型産業	生活関連型	食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

(3) 「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン 鉛筆 絵画用品 其他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム(乾板を含む)	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき、ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具、運動用具	325		

## 7. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

### (1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

### (2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

## 8. 統計表の項目の説明

(1) **事業所数**は、平成24年12月31日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所など、一区画を占めて、主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) **従業者数**は、平成24年12月31日現在の数値です。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣されている人（送出者）及び臨時雇用者は含まれません。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいい、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まれません。

② 常用労働者とは、次のいずれかをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

ウ 他の企業から受け入れている出向者（親企業からの出向従業者など）、人材派遣会社からの派遣従業者は、上記に準じます。

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

a. 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいいます。ただし、他企業に出向している者は除きます。

b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者（親企業からの出向従業者など）及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) **現金給与総額**は、平成24年1年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」を言う）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。

(4) **原材料使用額等**は、平成24年1月から12月までの1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税を含んだ額です。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。

③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成24年中において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) **製造品出荷額等**は、平成24年1月から12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいいます。

① 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成24年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの。（当該事業所において最終製品として使用されたもの。）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成24年中に返品されたものを除きます。）

② 加工賃収入額とは、平成24年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

(6) **製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**（従業者30人以上の事業所）は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) **有形固定資産**（従業者30人以上の事業所）は、平成24年1月から12月までの1年間における数値であり、帳簿価額によっています。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含みます）

ウ 機械及び装置（附属設備を含みます）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

④ 有形固定資産の投資総額

ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

イ 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

ウ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(8) **リース契約による契約額及び支払額**（従業者30人以上の事業所）

① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。

なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。

② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成24年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいいます。

③ リース支払額とは、平成24年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいいます。したがって、平成24年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みます。

(9) **工業用地及び工業用水**

① 敷地面積は、平成24年12月31日現在において事業所が使用している敷地（借地を含む。）の全面積です。ただし、社宅、寄宿舍、グラウンド及びその他の福利厚生施設等が生産設備の敷地と道路等で明確に区別されているものは除きます。

② 建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計です。平成24年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含みます。

③ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計です。

④ 1日当り用水量（水源別、用途別とも）は、平成24年1月から12月までの1年間に事業所で使用した総用水量を年間操業日数で除したものです。

(10) **生産額**は、下記算式により算出しています。

① 従業者30人以上

生産額

＝ 製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）  
＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）

② 従業者29人以下

生産額

＝ 製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額

(11) **付加価値額（粗付加価値額）**は、下記算式により算出しています。

① 従業者30人以上

付加価値額

$$\begin{aligned} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*) + \text{推計消費税額}) \\ & - \text{原材料、燃料、電力の使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者29人以下

粗付加価値額

$$\begin{aligned} = & \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*) + \text{推計消費税額}) \\ & - \text{原材料、燃料、電力の使用額等} \end{aligned}$$

\*消費税を除く内国消費税額

=酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

## 9. 記号及び注記

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しました。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」としました。また、数値がマイナスのものは「△」で表しています。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としました。

## 10. 本書において年次別に表章した工業統計については、以下の点に留意してください。

平成19年調査から、製造業を営む事業所における製造以外の活動についても把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」が、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」が調査項目として追加されました。そのため、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しません。

## 11. その他の注意事項

- (1) 時系列表中の平成23年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したもので、斜体で表章しています。



- ・従業員4人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成23年における数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の調査時点が平成24年2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があります。数値の解釈に当たっては、留意してください。

なお、原則として、前回との比較は、平成22年工業統計調査結果との間において行っています。

(主な留意点)

- ① 平成23年の「従業員数総数」は、工業統計調査の定義に合致させるため「平成24年経済センサスー活動調査」の数値を組みかえて作成しています(従業員数総数－臨時雇用者－別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)＋出向受入者＋派遣受入者)。

また、経済センサスー活動調査の常用労働者には別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)が含まれているため、内訳(「個人事業主及び無給家族従業員」と「常用労働者」)を個別に足した数値と合計とは一致しません。

- ② 平成23年の現金給与総額には、出向させている者に対する負担額は含んでいません。
- ③ 「平成24年経済センサスー活動調査」の調査時点は調査期間の翌年の2月1日で、事業所数・従業員数関連の数値は2月1日現在の数値です(工業統計調査の調査時点は調査期間の末日(12月31日))。

- (2) この報告書に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、「平成24年工業統計調査結果報告書(奈良県総務部知事公室統計課)」による旨明記してください。

なお、この結果表は本県で独自に集計した数値であり、経済産業省の公表数値と相違する場合があります。

- (3) 問い合わせ先

〒630-8501 奈良県奈良市登大路町30

奈良県総務部知事公室統計課 産業統計係

電話 (直通) 0742-27-8452



# I 調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)



# 1 概況

\*平成22年と比べて、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額すべてにおいて減少。

従業者4人以上の事業所では、

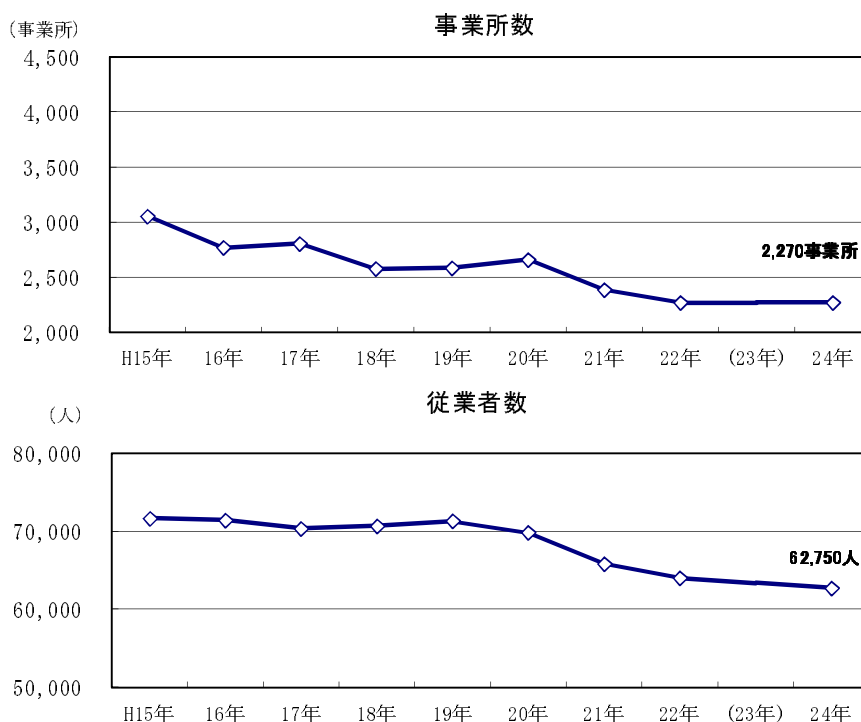
- (1) 事業所数は2,270事業所で、平成22年と比べてほぼ横ばい(△1事業所)となりました。
- (2) 従業者数は62,750人で、平成22年と比べて2.0%減少(△1,308人)しました。
- (3) 製造品出荷額等は1兆7,576億円で、平成22年と比べて8.4%減少(△1,604億円)しました。
- (4) 付加価値額は6,497億円で、平成22年と比べて4.1%減少(△278億円)しました。

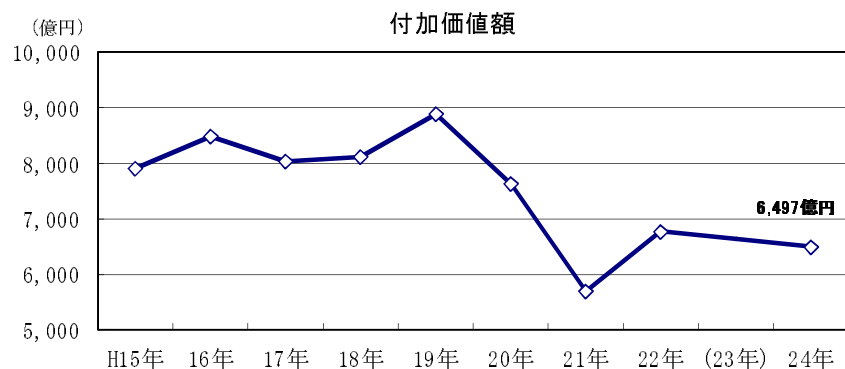
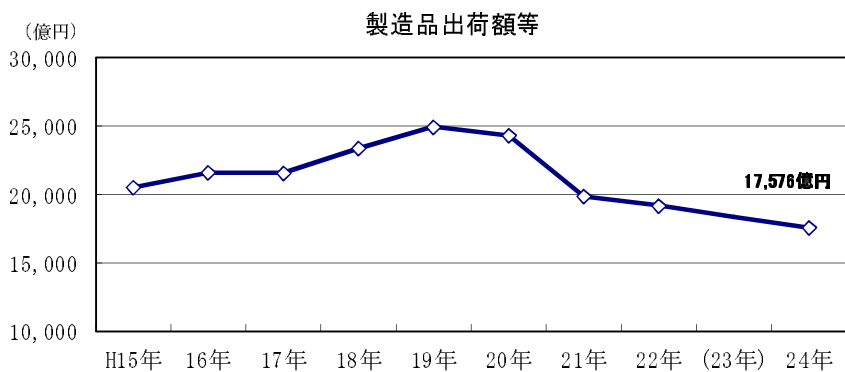
主要4指標(前回との比較)

	平成24年	平成22年	平成22年との比較	
			増減数	増減率
事業所数	2,270事業所	2,271事業所	△1事業所	△0.0%
従業者数	62,750人	64,058人	△1,308人	△2.0%
製造品出荷額等	175,763,024万円	191,807,346万円	△16,044,322万円	△8.4%
付加価値額	64,965,148万円	67,741,435万円	△2,776,287万円	△4.1%

主要4指標の過去10年間の推移をみると、事業所数と従業者数は、減少傾向であり、製造品出荷額等は、平成15年から平成19年にかけて増加した後、平成20年から減少に転じました。付加価値額は、増減を繰り返した後、平成20年、平成21年と減少し、平成22年には増加しましたが、平成24年は平成22年と比べると再び減少しました。

第1図 主要4指標の過去10年の推移





**\* 奈良県の全国順位は、事業所数30位、従業者数36位、製造品出荷額等38位、付加価値額36位。**

従業者4人以上の事業所では、

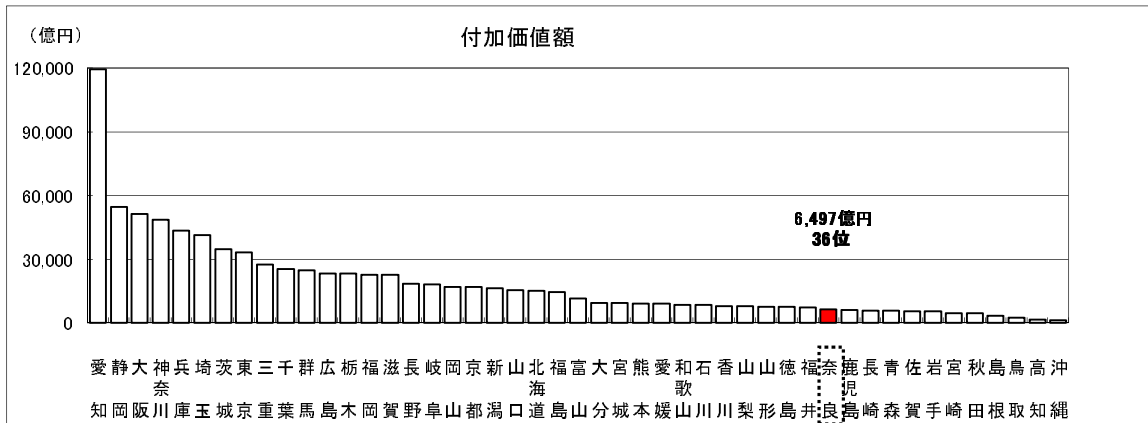
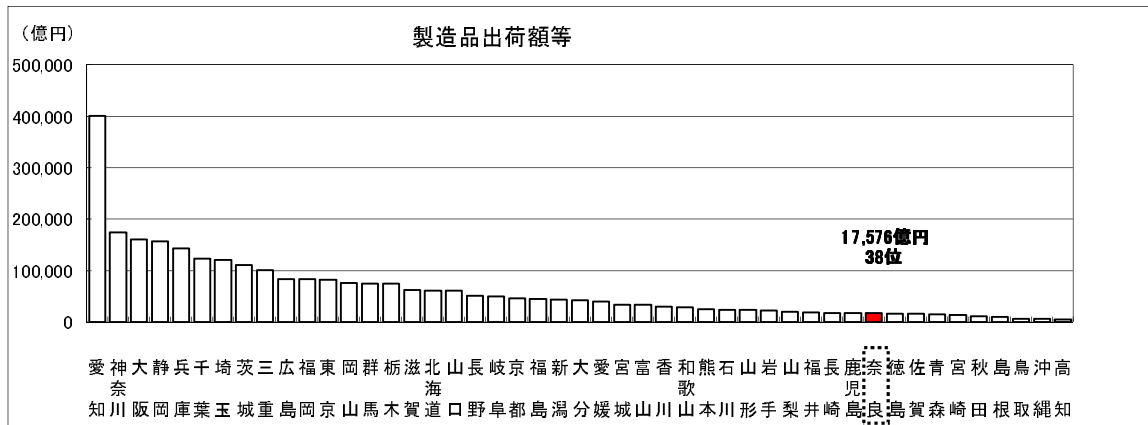
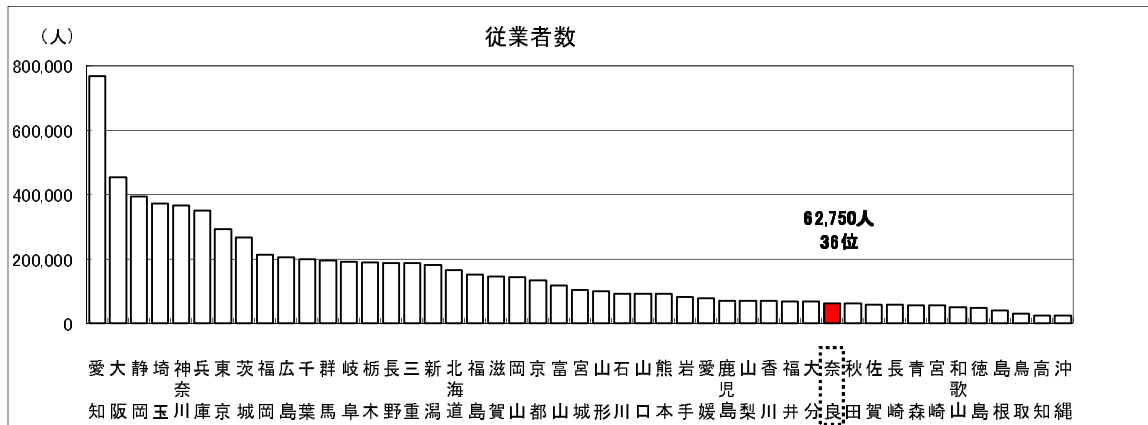
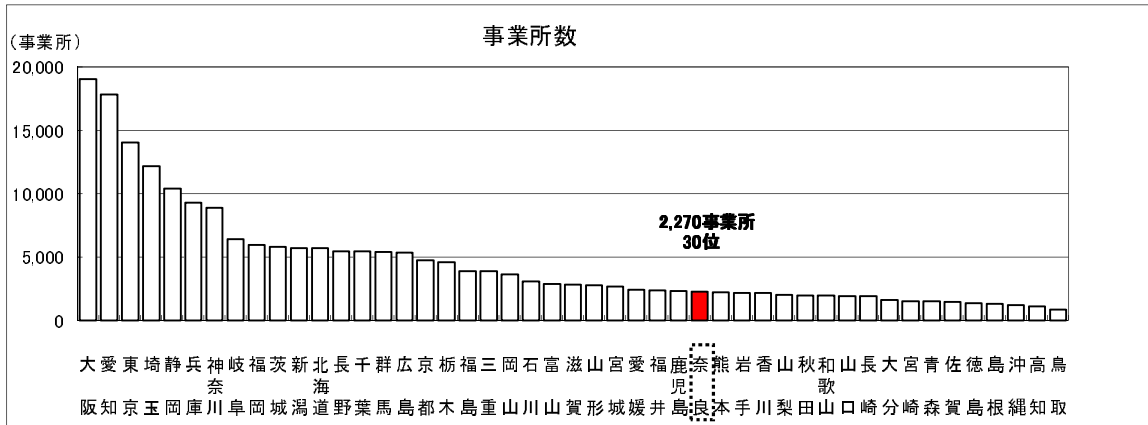
- (1) 事業所数の全国シェアは1.0%、全国順位は30位となっています。
- (2) 従業者数の全国シェアは0.8%、全国順位は36位となっています。
- (3) 製造品出荷額等の全国シェアは0.6%、全国順位は38位となっています。
- (4) 付加価値額の全国シェアは0.7%、全国順位は36位となっています。

主要4指標(全国との比較)

	奈良県	全国	シェア	順位
事業所数	2,270 事業所	216,262 事業所	1.0 %	30 位
従業者数	62,750 人	7,425,339 人	0.8 %	36 位
製造品出荷額等	17,576 億円	2,887,276 億円	0.6 %	38 位
付加価値額	6,497 億円	883,947 億円	0.7 %	36 位

第2図 主要4指標の全国順位

資料：経済産業省「平成24年工業統計確報」



## 2 事業所数

- \* 事業所数は2,270事業所で、平成22年と比べて1事業所減少。
- \* 従業者4～9人規模の事業所数が約5割を占める。

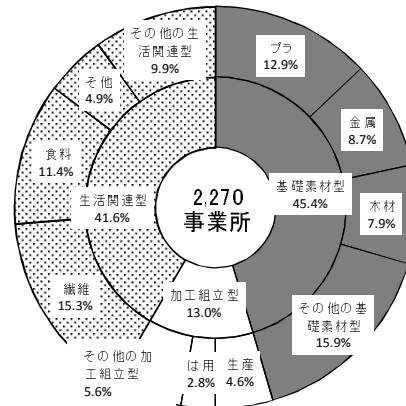
### (1) 産業別の状況

平成24年の従業者4人以上の事業所数は2,270事業所です。産業中分類別の構成比をみると、繊維工業15.3%(348事業所)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業12.9%(292事業所)、食料品製造業11.4%(259事業所)、金属製品製造業8.7%(198事業所)、木材・木製品製造業7.9%(180事業所)の順となっています。

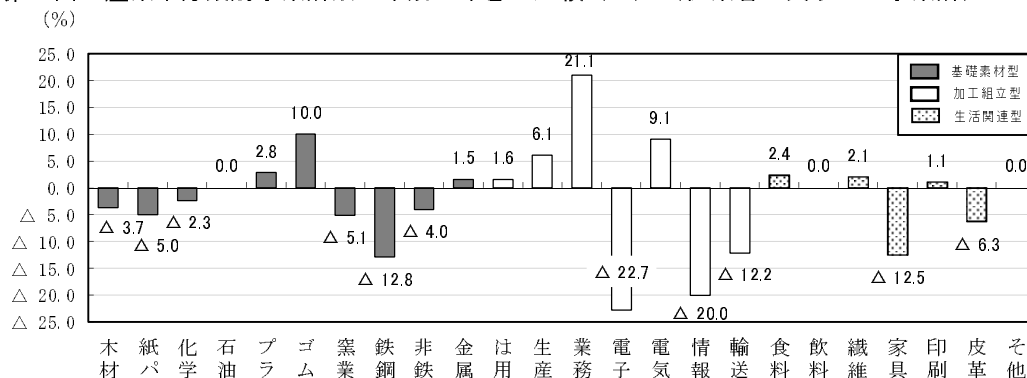
産業3類型別の構成比をみると、基礎素材型45.4%(1,030事業所)が最も多く、次いで生活関連型41.6%(944事業所)、加工組立型13.0%(296事業所)となっています。

平成22年と比べると、県全体ではほぼ横ばい(△1事業所)となりました。産業中分類別の減少については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(△22.7%、△5事業所)が最も大きく、次いで情報通信機械器具製造業(△20.0%、△1事業所)となっています。増加については、業務用機械器具製造業(21.1%、4事業所)が最も大きく、次いでゴム製品製造業(10.0%、4事業所)、電気機械器具製造業(9.1%、4事業所)となっています。

第3図 産業中分類別事業所数の構成比(%)



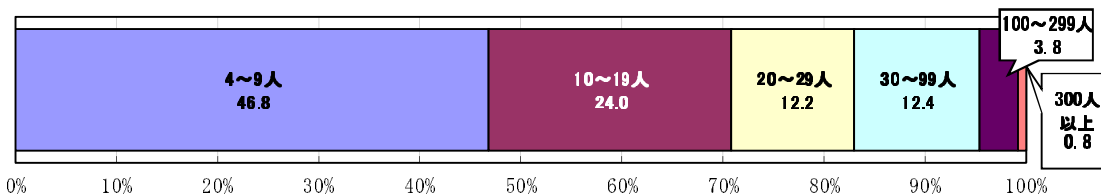
第4図 産業中分類別事業所数の平成22年との比較(%) (従業者4人以上の事業所)



### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の構成比をみると、4～9人規模46.8%(1,063事業所)が最も多く約5割を占め、次いで10～19人規模24.0%(545事業所)、30～99人規模12.4%(281事業所)の順となっています。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)





### 3 従業者数

\* 従業者数は62,750人で、平成22年と比べて2.0%減少。  
 \* 1事業所当たり従業者数は28人。産業別では業務用機械器具(125人)、輸送用機械器具(101人)が多い。

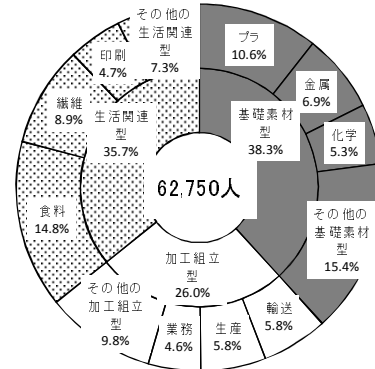
#### (1) 産業別の状況

平成24年の従業者4人以上の事業所の従業者数は62,750人です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業14.8%(9,276人)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業10.6%(6,682人)、繊維工業8.9%(5,582人)の順となっています。

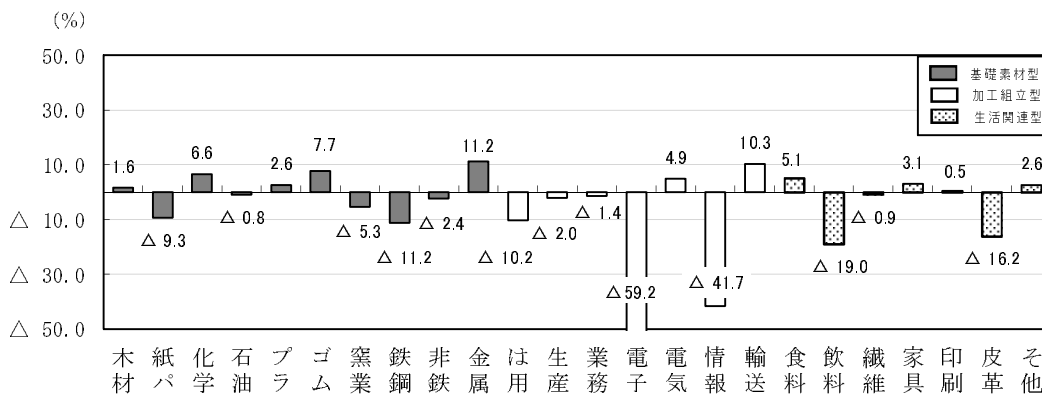
産業3類型別の構成比をみると、基礎素材型38.3%(24,026人)が最も多く、次いで生活関連型35.7%(22,425人)、加工組立型26.0%(16,299人)となっています。

平成22年と比べると、県全体で2.0%減少(△1,308人)しました。産業中分類別の減少については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(△59.2%、△2,251人)が最も大きく、次いで情報通信機械器具製造業(△41.7%、△90人)となっています。増加については、金属製品製造業(11.2%、438人)が最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業(10.3%、340人)となっています。

第6図 産業中分類別従業者数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)

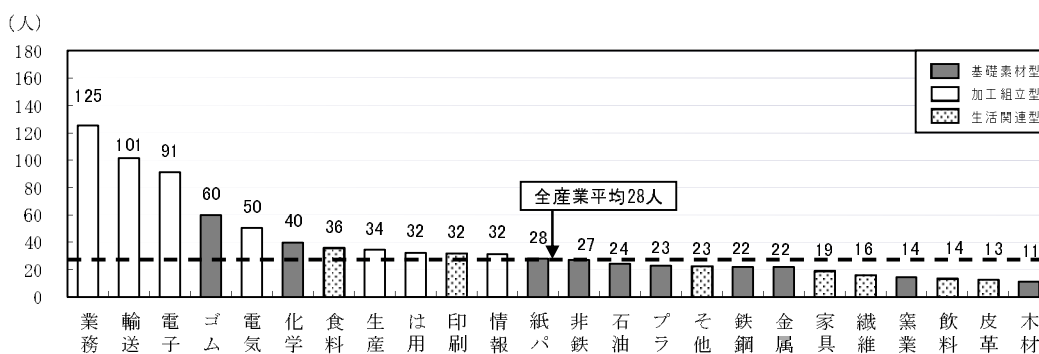


第7図 産業中分類別従業者数の平成22年との比較(%) (従業者4人以上の事業所)



1事業所当たり従業者数は全産業平均で28人です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(125人)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(101人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(91人)の順となっており、上位3産業は加工組立型が占めています。

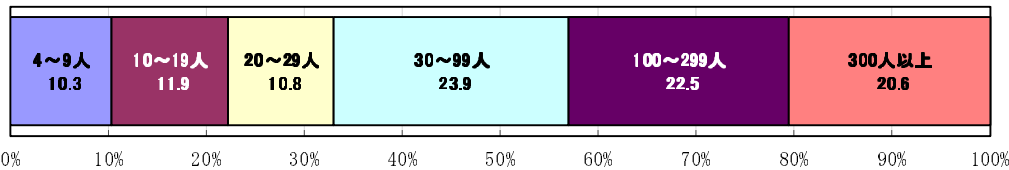
第8図 産業中分類別の1事業所当たり従業者数 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別従業者数の構成比をみると、30～99人規模23.9%(15,017人)が最も多く、次いで100～299人規模22.5%(14,106人)、300人以上規模20.6%(12,918人)の順となっています。

第9図 従業者規模別従業者数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

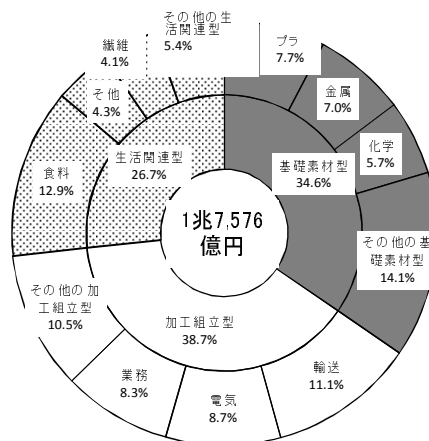
\* 製造品等出荷額等は1兆7,576億円で、平成22年と比べて8.4%減少。  
 \* 1事業所当たり製造品等出荷額等は8億円。産業別では業務用機械器具(64億円)、輸送用機械器具(54億円)が多い。

(1) 産業別の状況

平成24年の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆7,576億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業12.9%(2,264億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業11.1%(1,959億円)、電気機械器具製造業8.7%(1,534億円)の順となっています。

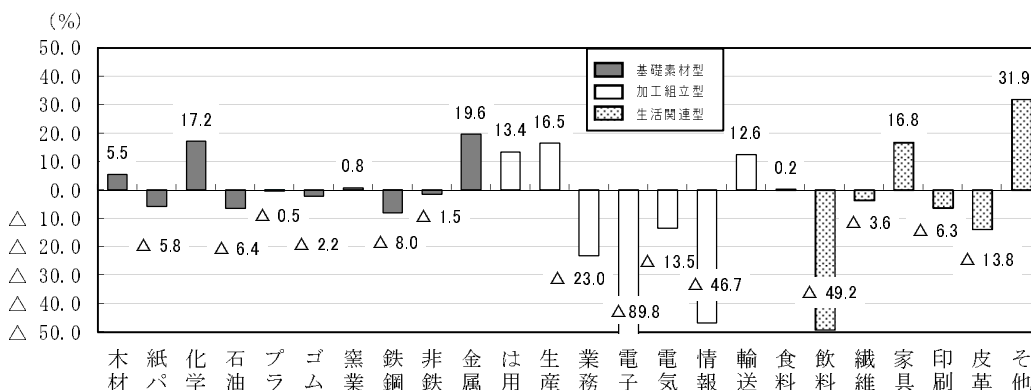
産業3類型別の構成比をみると、加工組立型が最も多く38.7%(6,807億円)、次いで基礎素材型34.6%(6,073億円)、生活関連型26.7%(4,696億円)となっています。

第10図 産業別中分類製造品出荷額等の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



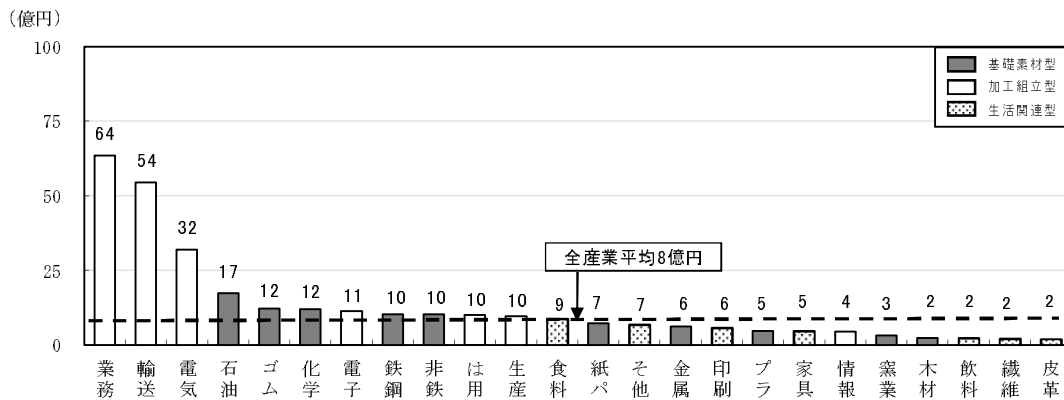
平成22年と比べると、県全体で8.4%減少(△1,604億円)しました。産業中分類別の減少については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(△89.8%、△1,684億円)が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(△49.2%、△99億円)、情報通信機械器具製造業(△46.7%、△16億円)、業務用機械器具製造業(△23.0%、△437億円)の順となっています。増加については、その他の製造業(31.9%、184億円)が最も大きくなっています。

第11図 産業中分類別製造品出荷額等の平成22年との比較(%) (従業者4人以上の事業所)



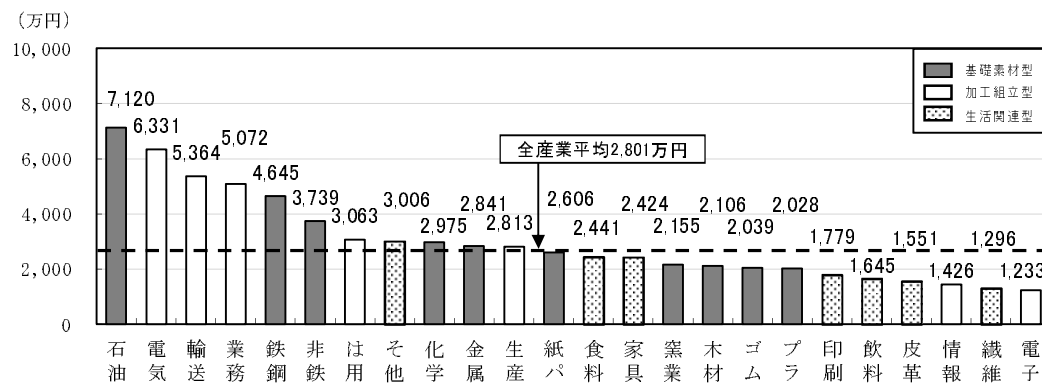
1事業所当たり製造品出荷額等は全産業平均で8億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(64億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(54億円)、電気機械器具製造業(32億円)、石油製品・石炭製品製造業(17億円)の順となっており、上位3産業は加工組立型が占めています。

第12図 産業中分類別の1事業所当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり製造品出荷額等は全産業平均で2,801万円です。産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業(7,120万円)が最も多く、次いで電気機械器具製造業(6,331万円)、輸送用機械器具製造業(5,364万円)、業務用機械器具製造業(5,072万円)の順となっています。

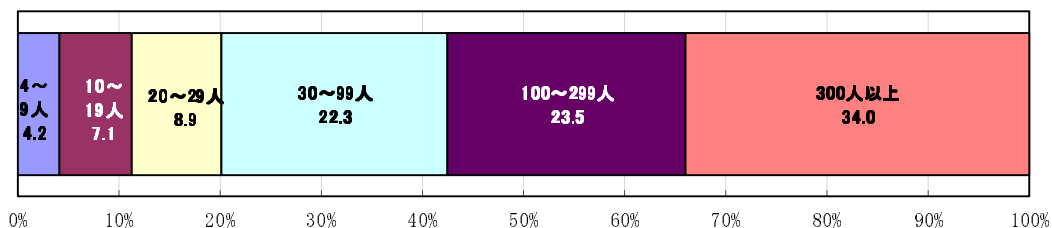
第13図 産業中分類別の従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比をみると、300人以上規模34.0%(5,977億円)が最も多く、次いで100~299人規模23.5%(4,136億円)、30~99人規模22.3%(3,923億円)の順となっており、規模が大きいかほど構成比が高くなっています。

第14図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



## 5 現金給与総額

\* 現金給与総額は2,460億円で、平成22年と比べて6.2%減少。  
 \* 従業者1人当たり現金給与総額は392万円。産業別では石油製品・石炭製品(734万円)、電子部品・デバイス・電子回路(713万円)、業務用機械器具(611万円)が多い。

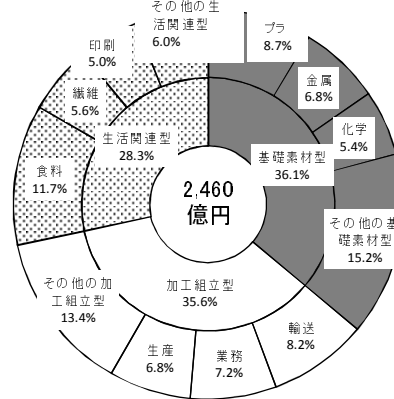
### (1) 産業別の状況

平成24年の従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,460億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業11.7%(287億円)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業8.7%(213億円)、輸送用機械器具製造業8.2%(202億円)の順となっています。

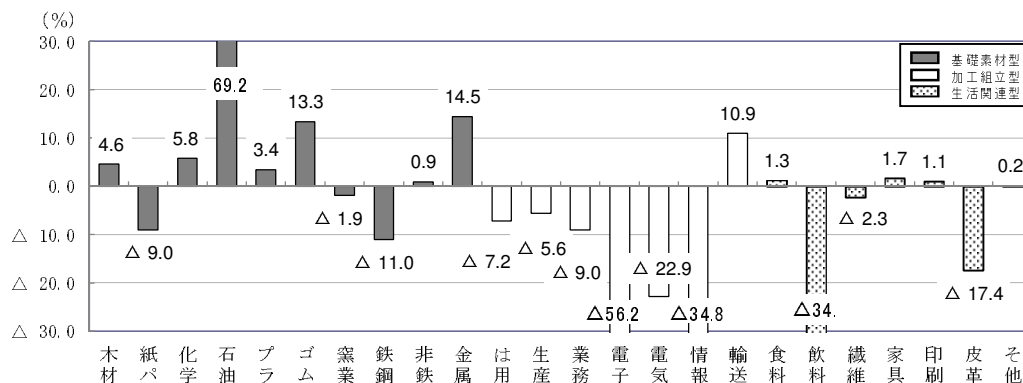
産業3類型別の構成比をみると、基礎素材型が最も多く36.1%(888億円)、次いで加工組立型35.6%(875億円)、生活関連型28.3%(697億円)となっています。

平成22年と比べると、県全体で6.2%減少(△162億円)しました。産業中分類別の減少については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(△56.2%、△142億円)が最も大きく、次いで情報通信機械器具製造業(△34.8%、△2億円)、飲料・たばこ・飼料製造業(△34.8%、△9億円)となっています。増加については、石油製品・石炭製品製造業(69.2%、4億円)が最も大きくなっています。

第15図 産業中分類別現金給与総額の構成比(%)  
(従業者4人以上の事業所)

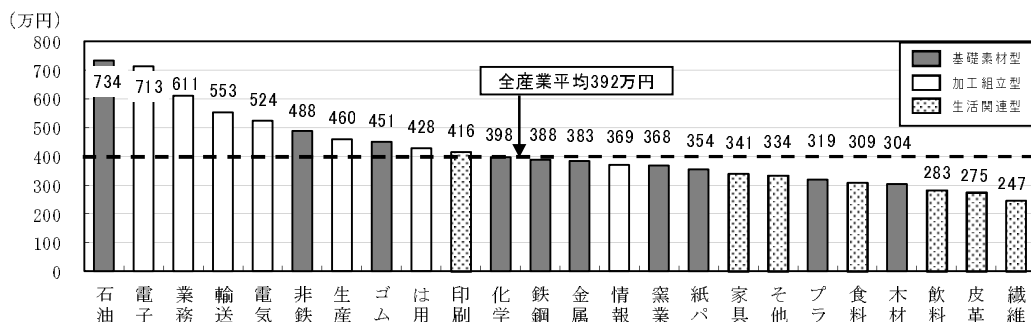


第16図 産業中分類別現金給与総額の平成22年との比較(従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり現金給与総額は全産業平均で392万円です。産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業(734万円)が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(713万円)、業務用機械器具製造業(611万円)、輸送用機械器具製造業(553万円)の順となっています。

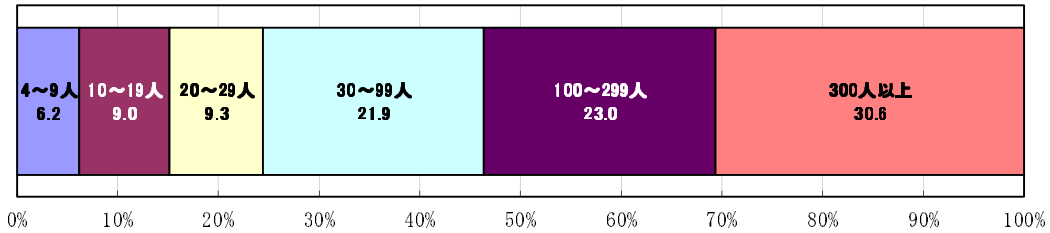
第17図 産業中分類別の従業者1人当たり現金給与総額(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別現金給与総額の構成比をみると、300人以上規模30.6%(754億円)が最も多く、次いで100~299人規模23.0%(566億円)、30~99人規模21.9%(539億円)の順となっており、規模が大きいほど構成比が高くなっています。

第18図 従業者規模別現金給与総額の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



6 原材料使用額等

\* 原材料使用額等は1兆279億円で、平成22年と比べて11.1%減少。  
 \* 産業別では、輸送用機械器具(1,278億円)、食料品(1,141億円)、電気機械器具(1,040億円)が多い。

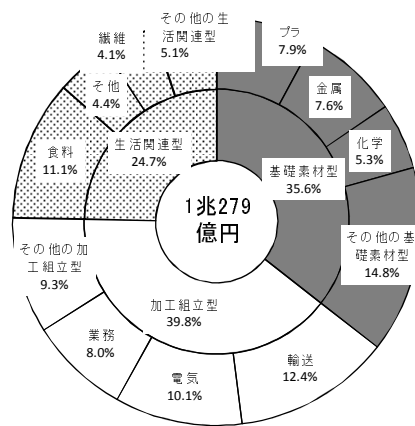
(1) 産業別の状況

平成24年の従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は1兆279億円です。産業中分類別の構成比をみると、輸送用機械器具製造業12.4%(1,278億円)が最も多く、次いで食料品製造業11.1%(1,141億円)、電気機械器具製造業10.1%(1,040億円)、業務用機械器具製造業8.0%(818億円)、プラスチック製品製造業7.9%(808億円)の順となっています。

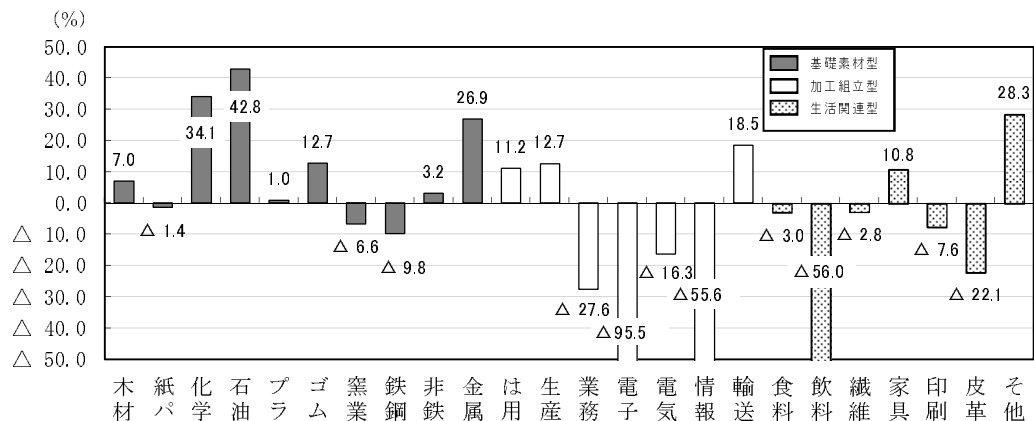
産業3類型別の構成比をみると、加工組立型が最も多く39.8%(4,089億円)、次いで基礎素材型35.6%(3,655億円)、生活関連型24.7%(2,535億円)となっています。

平成22年と比べると、県全体で11.1%減少(△1,289億円)しました。産業中分類別の減少については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(△95.5%、△1,380億円)が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(△56.0%、△60億円)、情報通信機械器具製造業(△55.6%、△11億円)の順となっています。増加については、石油製品・石炭製品製造業(42.8%、19億円)が最も大きくなっています。

第19図 産業中分類別原材料使用額等の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



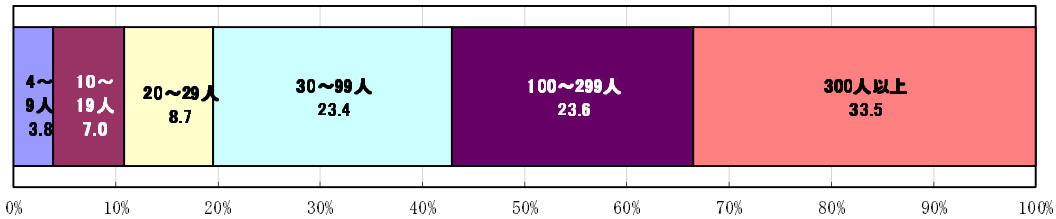
第20図 産業中分類別原材料使用額等の平成22年との比較(%) (従業者4人以上の事業所)



## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別原材料使用額等の構成比をみると、300人以上規模33.5% (3,447億円) が最も多く、次いで100~299人規模23.6% (2,425億円)、30~99人規模23.4% (2,401億円) の順となっており、規模が大きいほど構成比が高くなっています。

第21図 従業者規模別原材料使用額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



## 7 付加価値額

\* 付加価値額は6,497億円で、平成22年と比べて4.1%の減少。  
\* 1事業所当たり付加価値額は3億円。産業別では業務用機械器具 (26億円) が多い。

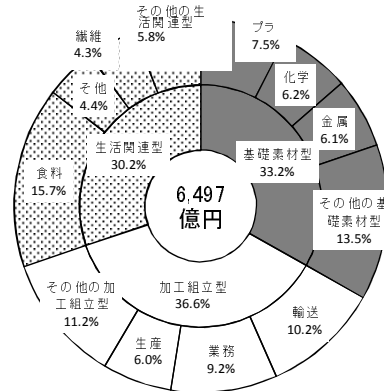
### (1) 産業別の状況

平成24年の従業者4人以上の事業所の付加価値額は6,497億円です。産業中分類別の構成比をみると、食品製造業15.7% (1,020億円) が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業10.2% (660億円)、業務用機械器具製造業9.2% (599億円) の順となっています。

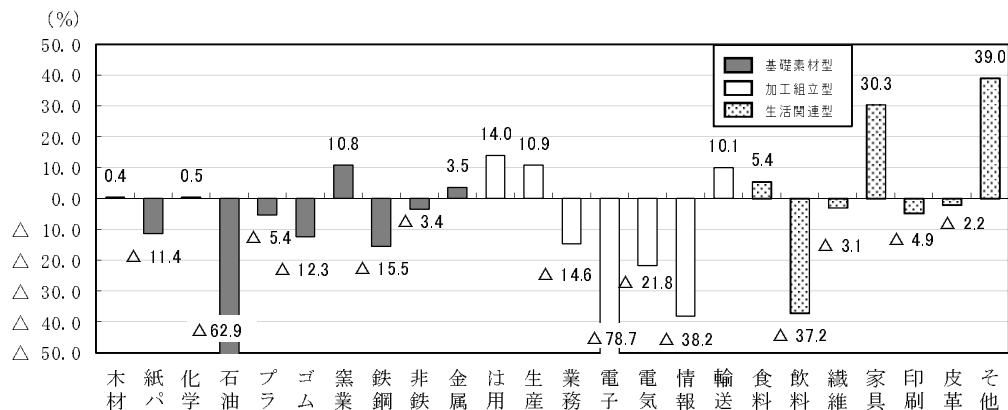
産業3類型別の構成比をみると、加工組立型が最も多く36.6% (2,377億円)、次いで基礎素材型33.2% (2,156億円)、生活関連型30.2% (1,964億円) となっています。

平成22年と比べると、県全体で4.1%減少(△278億円)しました。産業中分類別の減少については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(△78.7%、△196億円)が最も大きく、次いで石油製品・石炭製品製造業(△62.9%、△29億円)、情報通信機械器具製造業(△38.2%、△5億円)、飲料・たばこ・飼料製造業(△37.2%、△27億円)の順となっています。増加については、その他の製造業(39.0%、81億円)が最も大きく、次いで家具・装備品製造業(30.3%、19億円)となっています。

第22図 産業中分類別付加価値額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)

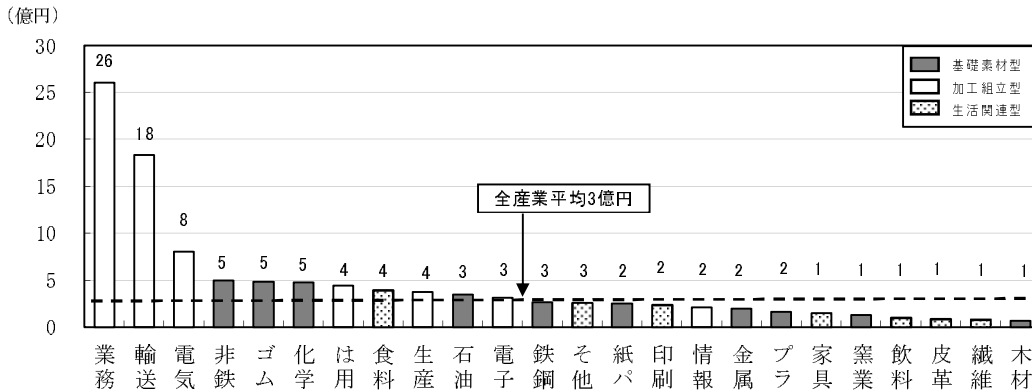


第23図 産業中分類別付加価値額の平成22年との比較 (%) (従業者4人以上の事業所)



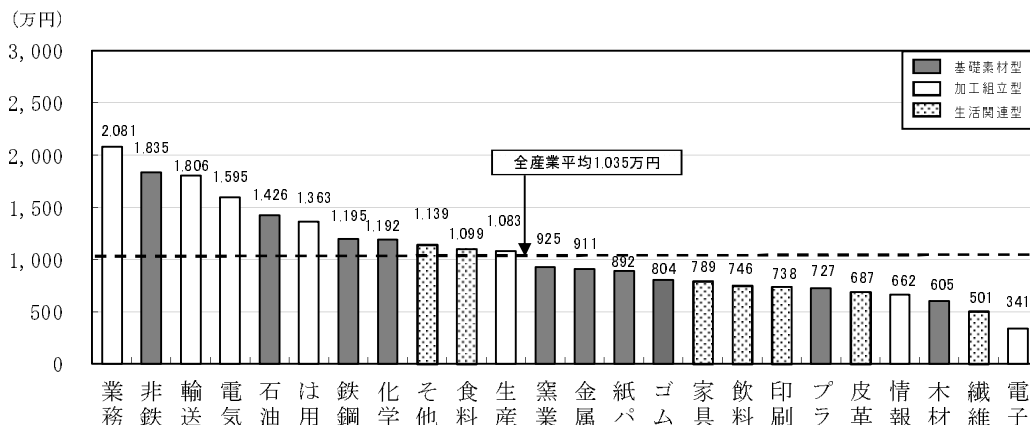
1事業所当たり付加価値額は全産業平均で3億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(26億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(18億円)、電気機械器具製造業(8億円)、非鉄金属製造業(5億円)の順となっており、上位3産業は加工組立型が占めています。

第24図 産業中分類別の1事業所当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



従業員1人当たり付加価値額は全産業平均で1,035万円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(2,081万円)が最も多く、次いで非鉄金属製造業(1,835万円)、輸送用機械器具製造業(1,806万円)、電気機械器具製造業(1,595万円)の順となっています。

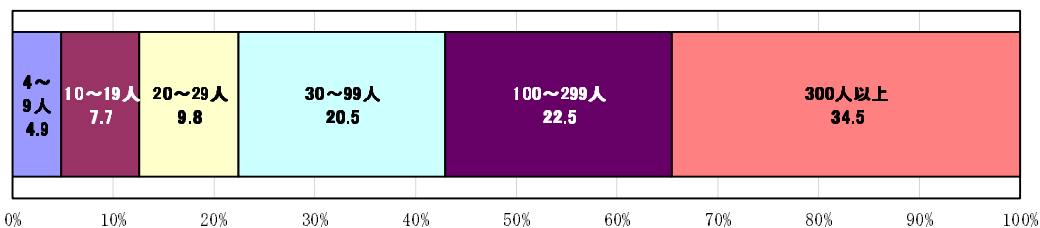
第25図 産業中分類別の従業員1人当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別付加価値額の構成比をみると、300人以上規模34.5%(2,245億円)が最も多く、次いで100~299人規模22.5%(1,462億円)、30~99人規模20.5%(1,334億円)の順となっており、規模が大きいくほど構成比が高くなっています。

第26図 従業員規模別付加価値額の構成比 (%) (従業員4人以上の事業所)



## 8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額 (従業員30人以上の事業所)

\* 年末在庫額は1,200億円で、平成22年と比べて8.8%減少。有形固定資産投資総額は384億円で、平成22年と比べて9.4%増加。  
 \* 産業別の年末在庫額では生産用機械器具(139億円)が多い。有形固定資産投資総額では食料品(72億円)が多い。

### (1) 年末在庫額

従業員30人以上の事業所についての年末在庫額は1,200億円で、平成22年と比べて8.8%減少(△116億円)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、生産用機械器具製造業11.6%(139億円)、食料品製造業10.2%(123億円)、化学工業10.1%(122億円)などとなっています。

### (2) 有形固定資産投資総額

従業員30人以上の事業所についての有形固定資産投資総額は384億円で、平成22年と比べて9.4%増加(33億円)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業18.8%(72億円)、輸送用機械器具製造業13.8%(53億円)、プラスチック製品製造業9.2%(35億円)などとなっています。

第1表 年末在庫額の推移  
(従業員30人以上の事業所)

年末在庫額		
	金額 (万円)	前回比(%)
平成15年末	14,459,409	△4.3
16年末	15,447,468	6.8
17年末	14,863,265	△3.8
18年末	16,197,179	9.0
19年末	17,271,929	5.6
20年末	17,391,215	0.7
21年末	13,727,378	△21.1
22年末	13,157,981	△4.1
23年末	13,088,266	
24年末	11,998,045	△8.8

注1)平成19年において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いた参考値で計算しています。  
 注2)平成23年は、平成24年経済センサス-活動調査の数値です。  
 注3)平成24年は、平成22年工業と比較しています。

第2表 有形固定資産投資総額の推移  
(従業員30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額		
	金額 (万円)	前回比(%)
平成15年	6,868,022	△34.7
16年	6,519,184	△5.1
17年	6,952,079	6.6
18年	6,420,171	△7.7
19年	5,239,840	△19.2
20年	6,766,757	29.1
21年	4,065,653	△39.9
22年	3,505,698	△13.8
23年	3,109,146	
24年	3,836,517	9.4

注1)平成19年において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いた参考値で計算しています。  
 注2)平成23年は、平成24年経済センサス-活動調査の数値です。  
 注3)平成24年は、平成22年工業と比較しています。

第3表 産業中分類別年末在庫額

産業中分類	事業所数	年末在庫額	
		実数(万円)	構成比(%)
食料品製造業	55	1,226,521	10.2
飲料・たばこ・飼料製造業	3	x	x
繊維工業	42	574,665	4.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	10	312,580	2.6
家具・装備品製造業	9	86,761	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	259,139	2.2
印刷・同関連業	16	346,411	2.9
化学工業	23	1,215,561	10.1
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	49	904,373	7.5
ゴム製品製造業	12	497,652	4.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	x	x
窯業・土石製品製造業	9	115,174	1.0
鉄鋼業	8	220,333	1.8
非鉄金属製造業	4	161,085	1.3
金属製品製造業	34	727,475	6.1
はん用機械器具製造業	18	717,918	6.0
生産用機械器具製造業	28	1,389,252	11.6
業務用機械器具製造業	8	866,792	7.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	x	x
電気機械器具製造業	13	879,041	7.3
情報通信機械器具製造業	1	x	x
輸送用機械器具製造業	10	594,162	5.0
その他の製造業	14	329,398	2.7
計	386	11,998,045	100.0

第4表 産業中分類別有形固定資産投資総額

産業中分類	事業所数	有形固定資産投資総額	
		実数(万円)	構成比(%)
食料品製造業	55	719,970	18.8
飲料・たばこ・飼料製造業	3	x	x
繊維工業	42	132,331	3.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	10	27,707	0.7
家具・装備品製造業	9	27,487	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	83,443	2.2
印刷・同関連業	16	151,848	4.0
化学工業	23	277,471	7.2
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	49	352,693	9.2
ゴム製品製造業	12	139,025	3.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	x	x
窯業・土石製品製造業	9	12,500	0.3
鉄鋼業	8	54,813	1.4
非鉄金属製造業	4	30,736	0.8
金属製品製造業	34	143,328	3.7
はん用機械器具製造業	18	89,793	2.3
生産用機械器具製造業	28	178,952	4.7
業務用機械器具製造業	8	258,513	6.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	x	x
電気機械器具製造業	13	316,068	8.2
情報通信機械器具製造業	1	x	x
輸送用機械器具製造業	10	528,857	13.8
その他の製造業	14	119,962	3.1
計	386	3,836,517	100.0



## 9 市町村別の状況

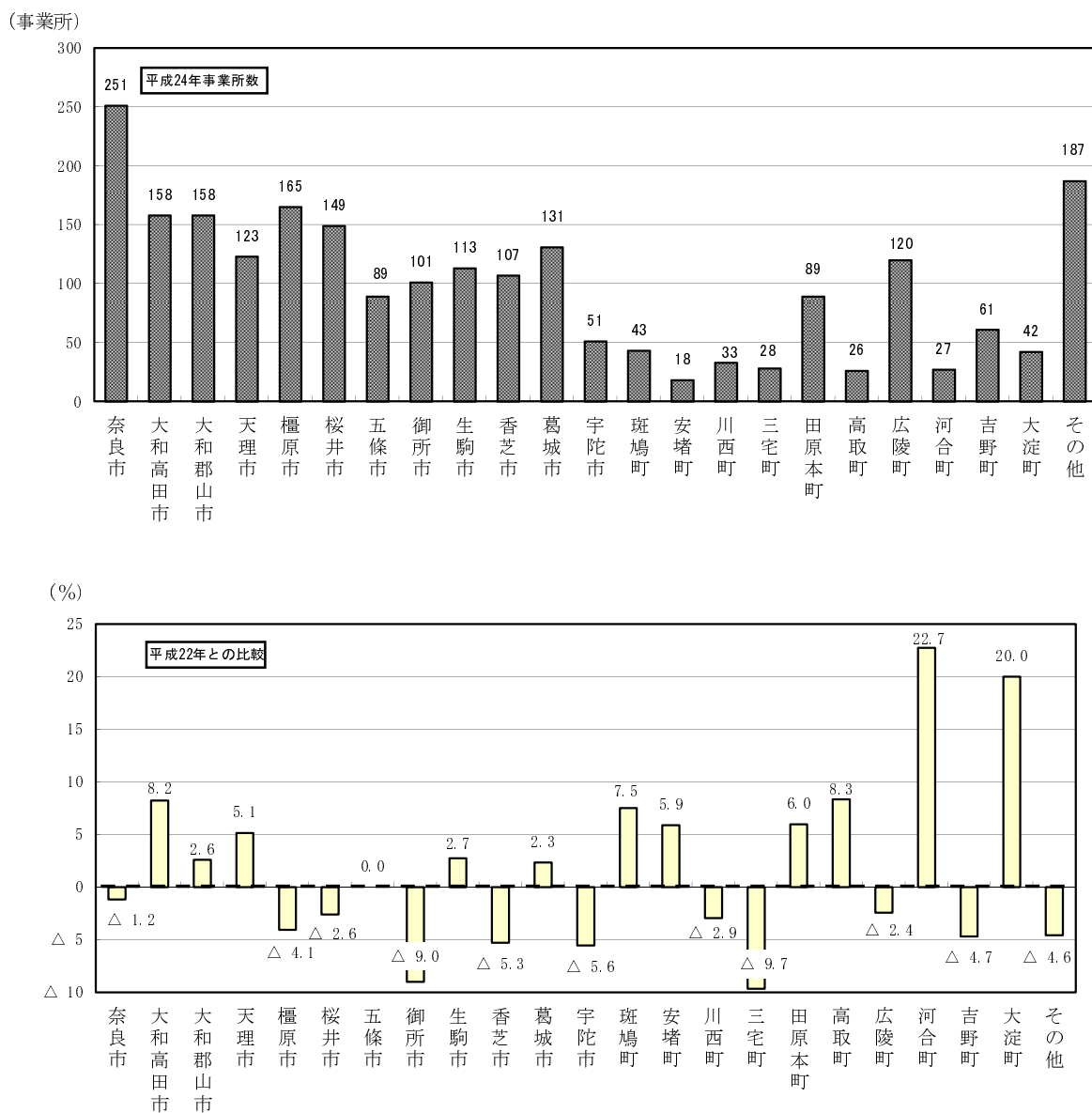
\*事業所数は奈良市、橿原市、大和高田市、大和郡山市の順。  
 \*従業者数は大和郡山市が群を抜いて多く、次いで奈良市、橿原市の順。  
 \*製造品出荷額等は大和郡山市、橿原市、奈良市、葛城市の上位4市で過半数を占める。

### (1) 事業所数

事業所数は、奈良市の251事業所(11.1%)が最も多く、次いで橿原市165事業所(7.3%)、大和高田市158事業所(7.0%)、大和郡山市158事業所(7.0%)の順となっています。

平成22年と比べると、17市町村で減少となりました。

第27図 主な市町村別の事業所数及び平成22年との比較 (従業者4人以上の事業所)

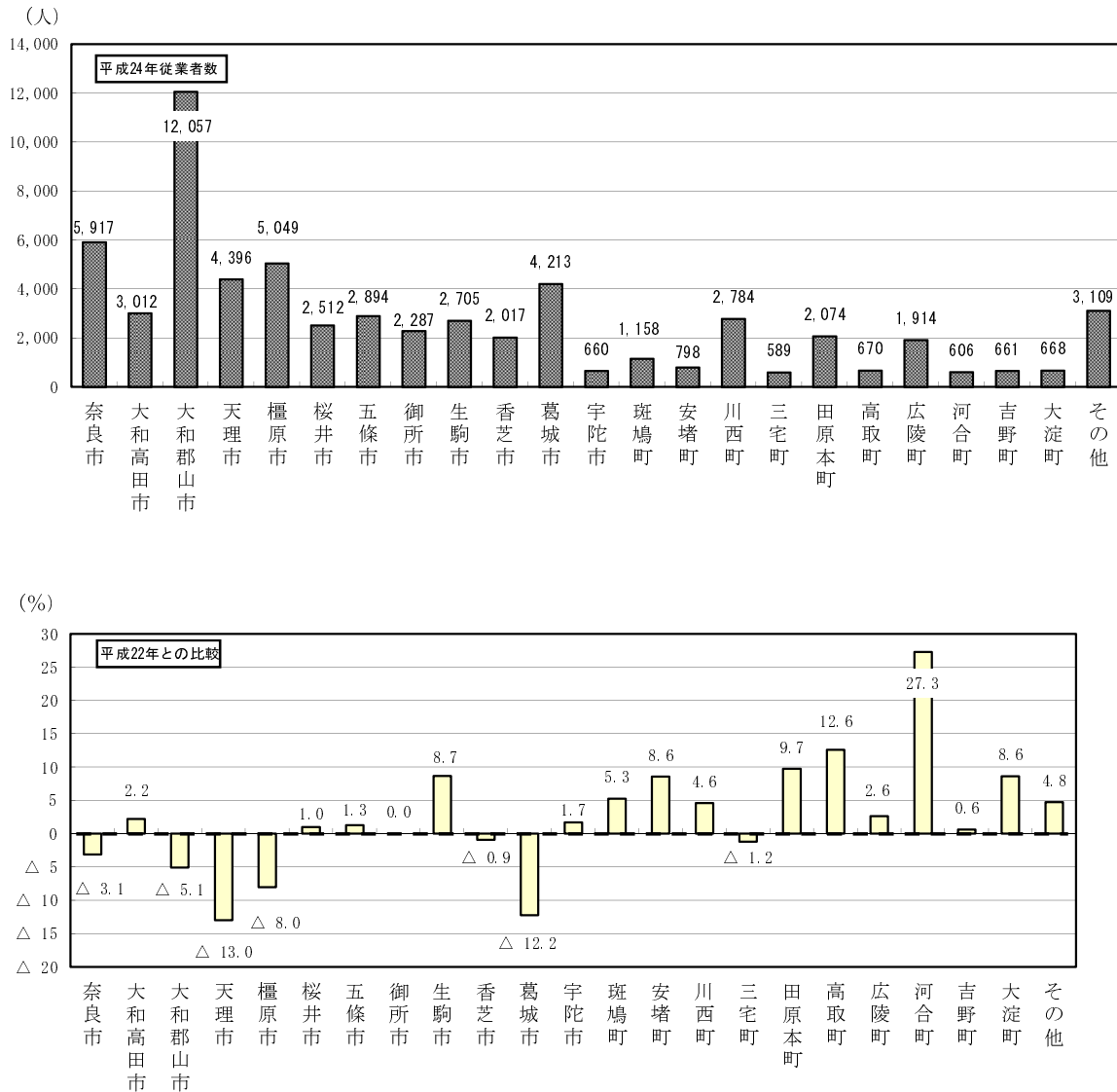


## (2) 従業者数

従業者数は、大和郡山市の12,057人(19.2%)が最も多く、次いで奈良市5,917人(9.4%)、橿原市5,049人(8.0%)、天理市4,396人(7.0%)の順となっています。

平成22年と比べると、16市町村で減少となりました。

第28図 主な市町村別の従業者数及び平成22年との比較 (従業者4人以上の事業所)

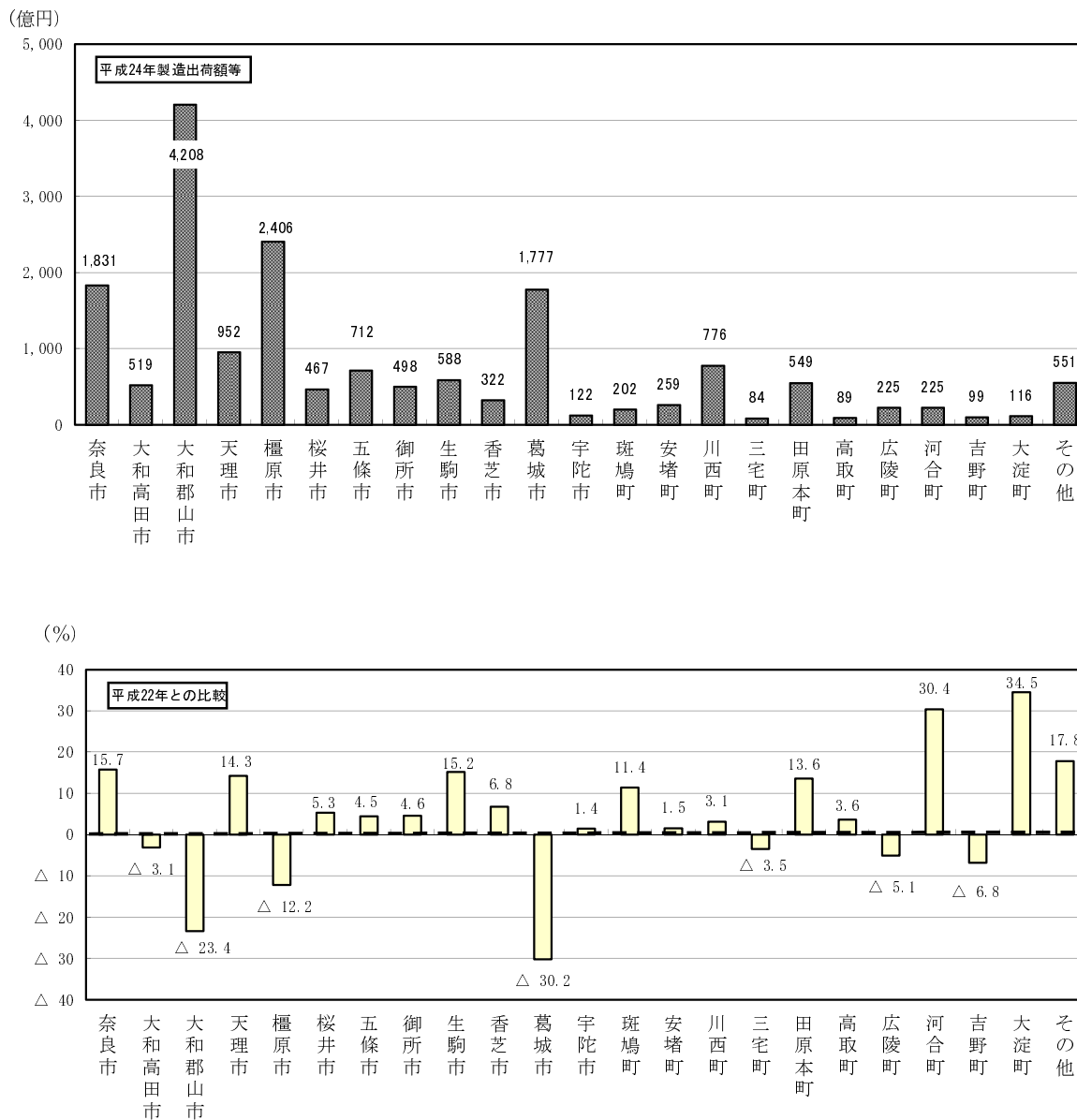


### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、大和郡山市の4,208億円(23.9%)が最も多く、次いで橿原市2,406億円(13.7%)、奈良市1,831億円(10.4%)、葛城市1,777億円(10.1%)の順となっており、上位4市で過半数を占めています。

平成22年と比べると、13市町村で減少となりました。

第29図 主な市町村別の製造品出荷額等及び平成22年との比較（従業者4人以上の事業所）

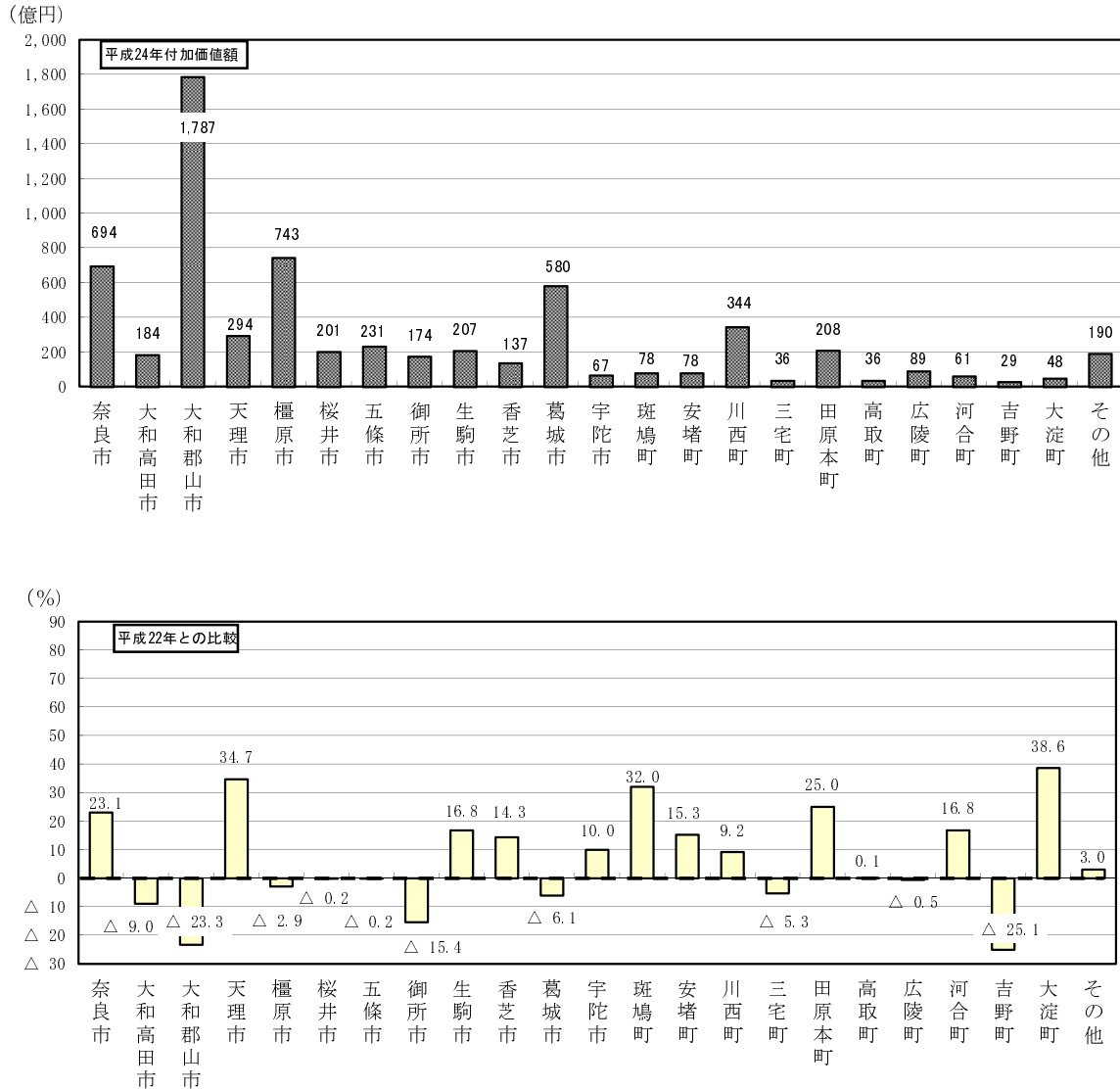


#### (4) 付加価値額

付加価値額は、大和郡山市の1,787億円(27.5%)が最も多く、次いで橿原市743億円(11.4%)、奈良市694億円(10.7%)、葛城市580億円(8.9%)の順となっています。

平成22年と比べると、17市町村で減少となりました。

第30図 主な市町村別の付加価値額及び平成22年との比較 (従業者4人以上の事業所)



# 10 全国における奈良県の状況

(経済産業省の全国集計結果に基づく)

## 「従業者4人以上の事業所について」

- \* 事業所数で全国シェアが大きい産業は、木材・木製品(9位)、なめし革・同製品・毛皮(11位)、プラスチック製品(14位)など。
- \* 製造品出荷額等で全国シェアが大きい産業は、なめし革・同製品・毛皮(13位)、業務用機械器具(16位)、その他(17位)など。
- \* 付加価値額で全国シェアが大きい産業は、なめし革・同製品・毛皮(11位)、業務用機械器具(16位)、その他(18位)など。

### (1) 主要4指標における奈良県の順位(従業者4人以上の事業所)

従業者4人以上の事業所をみると、事業所数は30位(2,270事業所)、従業者数は36位(62,750人)、製造品出荷額等は38位(1兆7,576億円)、付加価値額は36位(6,497億円)です。

第5表 主要4指標における上位5都府県(従業者4人以上の事業所)

全国順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	実数	シェア	都道府県	実数(人)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア
1位	大阪府	19,073	8.8%	愛知県	769,395	10.4%	愛知県	400,332	13.9%	愛知県	119,385	13.5%
2位	愛知県	17,840	8.2%	大阪府	455,018	6.1%	神奈川県	174,613	6.0%	静岡県	54,638	6.2%
3位	東京都	14,040	6.5%	静岡県	393,687	5.3%	大阪府	160,227	5.5%	大阪府	51,367	5.8%
4位	埼玉県	12,184	5.6%	埼玉県	372,308	5.0%	静岡県	157,077	5.4%	神奈川県	48,704	5.5%
5位	静岡県	10,431	4.8%	神奈川県	367,168	4.9%	兵庫県	143,470	5.0%	兵庫県	43,519	4.9%
奈良県	30位	2,270	1.0%	36位	62,750	0.8%	38位	17,576	0.6%	36位	6,497	0.7%

### (2) 産業別における奈良県の順位(従業者4人以上の事業所)

従業者4人以上の事業所について産業中分類別にみると、事業所数では木材・木製品製造業(180事業所)9位、なめし革・同製品・毛皮製造業(30事業所)11位、プラスチック製品製造業(292事業所)14位、繊維工業(348事業所)15位です。

製造品出荷額等では、なめし革・同製品・毛皮製造業(59億円)13位、業務用機械器具製造業(1,461億円)16位、その他の製造業(762億円)17位、繊維工業(723億円)18位です。

また、付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(26億円)11位、業務用機械器具製造業(599億円)16位、その他の製造業(289億円)18位、ゴム製品製造業(212億円)19位です。

第6表 産業中分類別の奈良県のシェア・全国順位(従業者4人以上の事業所)

産業中分類別	事業所数				製造品出荷額等(百万円)				付加価値額(百万円)			
	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位
09 食料品製造業	259	28,852	0.9%	43	226,419	24,301,989	0.9%	35	101,986	8,564,960	1.2%	27
10 飲料・たばこ・飼料製造業	46	4,373	1.1%	38	10,213	9,615,437	0.1%	45	4,633	2,820,341	0.2%	45
11 繊維工業	348	15,010	2.3%	15	72,342	3,922,821	1.8%	18	27,988	1,555,448	1.8%	20
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	180	6,092	3.0%	9	42,661	2,223,303	1.9%	21	12,252	715,421	1.7%	22
13 家具・装備品製造業	56	6,101	0.9%	37	25,719	1,730,851	1.5%	24	8,366	644,586	1.3%	25
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	76	6,382	1.2%	25	55,403	6,814,766	0.8%	35	18,960	2,127,398	0.9%	33
15 印刷・同関連業	93	12,830	0.7%	34	52,872	5,481,652	1.0%	24	21,921	2,407,098	0.9%	23
16 化学工業	84	4,787	1.8%	23	99,775	26,037,906	0.4%	37	39,968	9,710,570	0.4%	37
17 石油製品・石炭製品製造業	5	915	0.5%	46	8,616	17,077,336	0.1%	29	1,725	1,030,108	0.2%	33
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	292	13,693	2.1%	14	135,506	11,106,061	1.2%	22	48,559	4,072,873	1.2%	24
19 ゴム製品製造業	44	2,698	1.6%	18	53,638	3,176,725	1.7%	20	21,155	1,277,323	1.7%	19
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	30	1,554	1.9%	11	5,878	349,516	1.7%	13	2,605	129,867	2.0%	11
21 窯業・土石製品製造業	93	10,571	0.9%	44	28,699	6,831,066	0.4%	45	12,318	2,779,327	0.4%	45
22 鉄鋼業	34	4,542	0.7%	31	35,072	18,012,099	0.2%	38	9,022	2,796,128	0.3%	41
23 非鉄金属製造業	24	2,876	0.8%	27	24,492	8,922,785	0.3%	37	12,019	1,917,972	0.6%	34
24 金属製品製造業	198	27,951	0.7%	29	123,415	12,860,722	1.0%	28	39,573	5,113,946	0.8%	30
25 はん用機械器具製造業	63	7,491	0.8%	30	62,633	10,623,791	0.6%	32	27,873	3,944,494	0.7%	32
26 生産用機械器具製造業	105	19,944	0.5%	36	101,790	15,538,575	0.7%	32	39,176	5,791,439	0.7%	32
27 業務用機械器具製造業	23	4,475	0.5%	30	146,067	6,919,256	2.1%	16	59,939	2,681,176	2.2%	16
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	4,692	0.4%	39	19,157	13,337,759	0.1%	44	5,303	4,096,775	0.1%	45
29 電気機械器具製造業	48	9,503	0.5%	38	153,392	14,982,669	1.0%	25	38,657	5,164,810	0.7%	30
30 情報通信機械器具製造業	4	1,719	0.2%	40	1,797	8,622,188	0.0%	40	834	2,135,894	0.0%	40
31 輸送用機械器具製造業	36	11,038	0.3%	37	195,909	56,485,808	0.3%	29	65,950	15,441,834	0.4%	28
32 その他の製造業	112	8,173	1.4%	24	76,163	3,752,559	2.0%	17	28,868	1,474,880	2.0%	18

注：製造品出荷額等及び付加価値額の順位は、数値が秘匿されている団体以外の団体中の順位。